



予備選挙と本選挙のあいだ

全国党大会の分析から見えるもの

にしかわまさる
西川 賢

(津田塾大学国際関係学科准教授)

はじめに

2016年6月7日に行われた民主党予備選挙でヒラリー・クリントン氏はカリフォルニア州、ニュージャージー州、ニューメキシコ州、サウスダコタ州で勝利を収め、

367人の代議員を新たに獲得し、民主党大統領候補の座を確かなものとした。

予備選挙は終わりを告げ、今後はいよいよ総数538人の選挙人団 (Electoral College) の過半数を制するべく、本選挙という熾烈な戦いの火蓋が切られようとしている。

リアルクリアポリティクス調査（5月13日～6月8日付）によれば、ドナルド・トランプ氏を好ましくないと回答した人々は58・8%、ヒラリー氏を好ましくないと回答した人々も55・7%にのぼっている。この二大政党の候補者の不人気を反映していることなのか、リバタリアン党の大統領候補であるゲイリー・ジョンソン氏（元ニューメキシコ州知事）の支持率が上昇傾向にある。最近のフォックス・ニュースの調査では彼の支持率は12%に達しており、ミット・ロムニー氏など反トランプの共和党政治家が11月の本選挙でジョンソン氏に投票するのではとの観測も出ている。

バラク・オバマ大統領の支持率は2015年11月以降一貫して回復に向かつており、各種世論調査でも上昇傾向にあることが見て取れる。現職大統領の人気回復も追い風になっているのか、6月17日現在、ヒラリー氏はトランプ氏を支持率でリードしている。フロリダ州オーランドで6月13日に発生した銃乱射事件以後、トランプ氏の支持率が下降傾向にあるとの報道もなされているが、本選挙の趨勢はまだまだ不透明といわざるを得ない。

ヒラリー氏の勝利を受けて、予備選挙序盤から中立を保ってきたオバマ大統領、ジョー・バイデン副大統領、ナンシー・ペロシ民主党下院院内総務、エリザベス・ウォーレン上院議員（マサチューセッツ州選出）などが次々とヒ

ラリー氏支持を表明。民主党は結束を強めつつある。だが、バーニー・サンダース氏は6月17日の時点であくまで撤退せず、選挙戦を継続すると語っている。民主党穏健派と民主党左派の間に生じた亀裂は容易には埋めがたいように思われる。

では、トランプ氏が大統領候補の座を獲得した共和党はどうか。トランプ支持を長らく躊躇してきたポール・ライアン下院議長も6月初旬にトランプ支持を表明し、共和党も結束を強める努力を続けている。だが、トランプ氏がトランプ大学にまつわる訴訟騒ぎに関連して、訴訟を担当するゴンザロ・キュリエル判事に対して人種差別するかのような発言が物議を醸し、党内から批判が集中するなど、共和党側も不協和音を完全に克服できているとはいえない状況である。

選挙戦の次なる山場になると考えられるのは、7月に開催される両党の全国党大会である。

全国党大会には「党大会効果（Convention Bump）」と呼ばれる支持率上昇効果があることが知られており、二大政党ともに党大会後に5ポイント前後から最大で16ポイント（1992年のビル・クリントン氏）の支持率上昇を達成している。だが、1968年のマクガバン氏（0ポイント）や2004年のケリー氏（マイナス1ポイント）のように、稀にはあるが支持率が上昇しなかった、あるいは



西川 賢 (にしかわ・まさる) 津田塾大学学芸学部国際関係学科准教授。1975年9月兵庫県生まれ。日本比較政治学会理事、日本選挙学会理事。東京財団・現代アメリカ研究プロジェクトメンバー。専門は政治学、アメリカ政治研究。慶應義塾大学法学部政治学科卒業後(99年)、同大学院博士課程を修了(2007年)。博士(法学)。フルブライト・フェローとして渡米後、日本国際問題研究所研究員、九州大学客員准教授、一橋大学客員准教授などを経て、11年4月より現職。著書に、『ニューディール期民主党の変容—政党組織・集票構造・利益誘導』(慶應義塾大学出版会、08年)、『分極化するアメリカとその起源—共和党中央路線の盛衰』(千倉書房、15年)など。

下降したなどというケースも実在する。

全国党大会でどの程度支持率を上昇できるかは、両党の大統領候補が副大統領候補の選出と党綱領の採択をどの程度成功裏に行うことができるかにかかっている。

副大統領候補の指名

1950年代頃までは、副大統領候補は全国党大会で選出され、発表されるのが慣例だった。現在では大統領候補が予備選挙で指名を確実にした後、全国党大会までの間に伴走候補を選出・公表するようになっている。

例えば、2012年

の大統領選挙で、ロムニー氏は自らの伴走候補にポール・ライアン下院議員を指名したことを共和党全国党大会の二週間以上前に発表している。今回の大統領選挙でもこの慣行が踏襲され、民主党は7月25日からフィラデルフィアで開催される民主党全国党大会、共和党は7月18日からクリブランドで開催される共和党全国党大会までに、副大統領候補の選出と発表を行うと考えられる。

副大統領を選出する際に重視されるのは、第一に、副大統領候補の持つ経験・知識が大統領候補のそれを補うものであるかどうか。第二に、大統領候補と副大統領候補の出身地域・州によるバランス。第三に、大統領候補と副大統領候補の人種・性別・信教など社会的属性によるバランス。第四に、副大統領候補が党内のどの勢力に属しているかということ。第五に、副大統領候補の知名度やイメージである。

エコノミスト誌とYOUNGOVの合同世論調査によれば、「トランプは合衆国軍の最高司令官になる用意ができていないと思うか」の問いに対して、「用意ができていない」と回答したものは59%にのぼった。政界経験が皆無である点は、本選挙での勝利を目指す上でトランプ氏にとっての泣き所の一つであることは疑いない。このような(特に外交・安保上の)経験不足を補うことをトランプ氏が戦略上重視するのなら、副大統領候補にはボブ・コーカー上院外交



2016年6月15日、バージニア州ハンプトンで行われた
パネルディスカッション後、支持者と言葉を交わすヒラリー・クリントン氏＝AP

委員長（テネシー州選出）、あるいはニュート・ギングリッチ元下院議長など、政界経験の豊富な人物が選ばれるであろう。

また、よくいわれるように、トランプ氏は女性有権者やマイノリティ有権者に不人気である。エコノミスト誌とYOUNGVOYの合同世論調査によれば、女性有権者でトランプ氏を「ある程度好ましくない／非常に好ましくない」と回答したものは64%、黒人有権者で84%、ラティーノ有権者で76%となっている。女性有権者やマイノリティ有権者からの得票増を戦略的に重視するならば、メアリー・フォーリン氏（オクラホマ州知事）、ジョニ・アーンスト上院議員（アイオワ州選出）などを指名する可能性が現実味を帯びてくる。

白人有権者のうち、ヒラリー氏を「とても好ましい／ある程度好ましい」と回答したものは34%であるのに対して、トランプ氏を「とても好ましい／ある程度好ましい」と回答したものは意外に少なく、43%にすぎない。トランプ氏が中核的支持層として、白人有権者からの支持をいっそう強固にしようと考えらるならば、白人保守層に受けが良いであろうジャン・ブリューワ氏（元アリゾナ州知事）やテッド・クルーズ上院議員（テキサス州選出）などが候補に挙がるかもしれない。

他方、ヒラリー氏にとって目下最大の懸念は、民主党左

派、特にミレニアル世代（1982年以降に生まれた人々）の有権者に多いサンタース支持層をいかにして取り込むかという問題である。USAトゥデーの調査によれば、ミレニアル世代のヒラリー支持者は37%にすぎず、サンタース支持層（54%）に17%も差を付けられている。この点を重視すれば、ヒラリー氏はエリザベス・ウォーレン上院議員やシエロッド・ブラウン上院議員（オハイオ州選出）など、党内左派に受けの良い副大統領候補を選ぶことが考えられる。しかし、このような組み合わせは民主党が過剰に左傾化した印象を与えかねないリスクもある。

エコノミスト誌とYOUNGOVの合同世論調査によれば、ヒラリー氏を「ある程度好ましくない／非常に好ましくない」と回答した層は男性で58%、白人で65%、無党派層で57%となっている。無党派層や共和党穏健派からの支持増を目指すとすれば、民主党穏健派の白人男性、例えばティム・ケイン上院議員（バージニア州選出）やジュリアン・キャストロ住宅都市開発長官を副大統領候補に選出する方が好ましいかもしれない。だが、この選択肢をとった場合、民主党左派が納得するかどうかは不明である。

南部諸州と接戦州の動向

今回の選挙で勝敗の鍵の握る要因として注目されるのは南部諸州の動向である。政治学者マイケル・ヘンダーソン

氏とウエイン・ペアレント氏の分析によれば、2000年大統領選・2004年大統領選と比較すると、2008年大統領選挙・2012年大統領選挙では全米で共和党の得票が2・85%低下している。サウスカロライナ州（マイナス3・19%）、ジョージア州（同3・57%）、テキサス州（同3・88%）、ノースカロライナ州（同6・14%）、バージニア州（同6・27%）はいずれも全米平均を上回る程度で民主党化が進んでおり、ミシシッピ州（同2・8%）、フロリダ州（同1・8%）がこれに続いている（Henderson & Parent 2016: 208）。

2008年の大統領選挙でオバマ氏はバージニア州、ノースカロライナ州、フロリダ州を制し、2012年の大統領選挙でも引き続きバージニア州とフロリダ州で勝利を収めた。このように、南部はもはや共和党の強固な支持基盤とはいえず、徐々に民主党の影響力が浸透しつつある。ヒラリー氏にとつても、トランプ氏にとつても、南部戦略が勝負を分かれ目となる要因の一つであることは確実である。

南部対策という意味では、共和党ではテネシー州選出の上院議員であるコーカー氏やジョージア州選出の下院議員であったギングリッチ氏、リック・スコット知事（フロリダ州）、ティム・スコット上院議員（サウスカロライナ州選出）、民主党ではケイン氏、マーク・ウォーカー上院議

表 1 : 2016 年選挙の接戦州・準接戦州

接戦州 (Toss Up)	準接戦州 (民主党より)	準接戦州 (共和党より)
アイオワ、ニューハンプシャー、オハイオ、ノースカロライナ	コロラド、フロリダ、ミシガン、バージニア、ネバダ、ペンシルベニア、ウィスコンシン	アリゾナ、ジョージア

Cook Political Report の 2016 Electoral College Ratings for May 27, 2016 をもとに作成。

員 (バージニア州選出)、ビル・ネルソン上院議員 (フロリダ州選出) などの南部出身の政治家が副大統領の候補として考慮されるのではないだろうか。

さらに、アメリカの大統領選挙には二大政党のいずれの勝利も確実ではない接戦州 (Swing States, Toss-Up States)、一人大政党のいずれかにやや形勢が有利と見られる準接戦州が存在する。これらの州での得票増を見込めば、トランプは接戦州オハイオの州知事であるジョン・ケーシック氏や同州選出のロブ・ポートマン上院議員、アイオワ州選出の女性上院議員であるジョニ・アーネスト氏、準接戦州の一つフロリダの州知事リック・スコット氏などを副大統領候補に挙げるのではな

いだろうか。

同様に、ヒラリー氏にとっても準接戦州であるバージニア州選出の上院議員を務めるケイン氏やウォーナー氏、接戦州オハイオの上院議員であるブラウン氏、準接戦州からはジョン・ヒッケンルーパー知事 (コロラド州) やビル・ネルソン氏などが副大統領の候補として視野に入ってくる。

党綱領の採択

日本ではあまり注目されないが、党綱領の採択も党大会の重要な山場の一つである。

党綱領とは政党の理念追求目標・政策目標を掲げたもので、いわば党の政治方針の青写真となるべきものである。通常、党綱領起草委員会が党綱領の原案を起草し、党大会の場で各州の代議員から承認を受けることで採択される。当然、党綱領に書かれた政策案は、大多数の同意を得る内容であることが必要条件となる。

トランプ氏は自党の党綱領に米・メキシコ国境への壁の建造、自由貿易反対、アメリカの同盟国への負担増や日韓核武装論など、予備選挙で主張し続けてきた政策案を盛り込もうとするのではないだろうか。しかし、このような「過激」ともとれる項目を掲げた党綱領が代議員の大多数に支持されるかどうかは不透明といわざるを得ない。かといっ

て、これらの項目を党綱領に含めない、あるいは曖昧な文言に置き換えるなどすれば、予備選挙の序盤からトランプ氏を熱心に支持してきた支持層が納得せず、場合によっては不支持に転じる可能性すら危ぶまれる。

1964年の共和党大会では、党綱領の採択をめぐるバリー・ゴールドウォーター氏を支持していた共和党保守派と彼に反発する共和党穏健派の間に激しい軋轢が生じた。

この党大会で党綱領起草委員会の委員長を務めたのはメルビン・レアード下院議員（ウイスコンシン州選出）だった。レアード氏は対立するゴールドウォーター派と反ゴールドウォーター派に配慮し、穏健派が党綱領に盛り込むことを主張して譲らなかつた「公民権法の遵守」を明記し、その他の条項についてはゴールドウォーター派が支持する内容を盛り込んだ党綱領案を準備していた。だが、共和党穏健派の実力者、ネルソン・ロックフェラー氏はレアード氏の準備した綱領案の内容に承服できず、①過激主義の影響力抑制②核戦争防止③1964年公民権法への支持を全て明記すべきであると修正案の採択を要求した。

これら修正案は党大会の議場で全代議員の投票にかけられることになったが、ロックフェラー氏の修正提案演説はゴールドウォーター支持者からの激しいブライイングでかき消され、何度も中断を余儀なくされた挙句、結局全ての修

正案が否決に終わっている。党綱領採択をめぐる全国党大会で生じた意見の衝突は共和党保守派・穏健派のすれ違いの原因となった。

同様に、1948年の民主党全国党大会でもヒューバート・ハンフリー氏（当時ミネアポリス市長）は民主党の党綱領に南部における黒人へのリンチを止めさせる法案の早期制定、南部での人種隔離教育の撤廃、雇用上の人種差別の是正などを謳った条項を挿入することを主張した。これに対し、保守的な南部民主党代議団は一斉に反発を強め、ミシシッピ州とアラバマ州の代議団は党大会を抗議退場、州権民主党なる第三政党を結党して民主党を割った。

2016年の共和党の党綱領起草委員会は元バージニア州知事であるボブ・マクドネル氏を筆頭委員長、ジョン・ホーブン上院議員（ノースダコタ州選出）とマーシャ・ブラックバーン下院議員（テネシー州選出）を共同委員長とし、その下に各州代表など数十名のメンバーを擁している。三人の委員長はいずれもトランプ寄りといわれており、特にブラックバーン氏はトランプ氏の副大統領候補の一人ではないかと報道されたこともある。トランプ寄りといわれる委員長たちが強引に党綱領起草委員会の運営を進めれば、それに反発する各州のメンバーの不満が増す可能性は小さくない。

民主党側も同様で、15名の党綱領起草委員会のメンバー



2016年6月14日、ノースカロライナ州グリーンズボロの集会で演説するドナルド・トランプ氏＝AP

のうち、予備選挙での得票数に応じて、ヒラリー氏が6名の委員を任命、サンダース氏は5名の委員を任命しており、ほぼ同数である。

残りの4名の委員であるが、かつてヒラリー選対委員長を務めたこともあるデビー・ワッツサーマン・シュルツ民主党全国委員会がハワード・バーマン元下院議員などをすでに任命している。シュルツ委員長に対して、サンダース氏と彼の支持者はシュルツ氏が委員長の立場を利用してヒラリー氏に一方的に肩入れしたとの批判を提起しており、同委員長の辞任すら要求してきた。

起草委員長の任命も全国委員長の役割であるが、シュルツ委員長は黒人のイライジャ・カミングス下院議員(メリーランド州選出)を指名している。カミングス議員もまた予備選挙の序盤からヒラリー氏を支持してきたことで知られている。

ヒラリー氏がウエンディ・シャーマン氏(オバマ政権の元国務副長官)、キャロル・ブラウナー氏(クリントン政権の環境保護庁長官、オバマ政権の元エネルギー気候変動局長)、ニール・タンデン氏(民主党系シンクタンク、セクター・フォー・アメリカン・プログレス会長)など経験豊かな民主党の政治家を党綱領起草委員に配する一方、サンダース氏が任命した5名の委員は以下の通りである。

ジェイムズ・ゾグビー氏・アラブ・アメリカ研究所創設

者。アラブ系アメリカ人の権利活動家として知られ、ゴア氏やオバマ氏の選挙ではアラブ系アメリカ人の集票担当も務めた。

コーネル・ウエスト氏・ラディカルな主張で知られる哲学者・活動家で、ハーバード大学やプリンストン大学で教鞭を執り、現在はユニオン神学校教授を務める。全米民主社会主義連盟の中核的メンバーでもある。

キース・エリソン氏・連邦下院議員（ミネソタ州選出）。民主労働党に所属しており、全米初のムスリムの下院議員として有名である。

デボラ・パーカー氏・先住民権利保護運動の活動家として知られる。

ビル・マッキンブン氏・地球環境問題の活動家として著名であり、地球温暖化に関する多数の著作で知られる。

ヒラリー氏が政治経験の豊かな人々を党綱領起草委員に抜擢しているのに対して、サンダースの指名したメンバーはラディカルな主張を掲げる活動家などが目立つ。この二派は最低賃金の上昇、テロ対策のあり方、環太平洋パートナーシップ協定など自由貿易の是非、公立教育の無償化、国民皆保険や福祉の拡充といった争点をめぐって対立する可能性が高い。

おわりに

ヒラリー氏とトランプ氏による副大統領の選出、スイング・ステーツや南部諸州に対する選挙戦略、党綱領の制定プロセスといった要素は大統領選挙の今後の趨勢を左右するだけに、要注目の重要な要素である。逆にいえば、これらの要素が相互に絡み合って複雑な関数を作り出すだけに、選挙の先行きは現時点では不透明と言わざるを得ない。

何よりも重要なことは、副大統領の選出、スイング・ステーツや南部諸州に対する選挙戦略、党綱領の制定プロセスといった要素に注意しつつ、まずは全国党大会前後の成り行きを慎重に観察し、分析することではないだろうか。

【参考文献】

Michael Henderson, Wayne Parent, "The Changing South." *PS: Political Science & Politics*, Volume 49, Number 2 (2016), pp.207-209.